

国保値上げ 457自治体に

18年度以降
2番目

国民健康保険料（税）を2022年度に値上げした自治体数が18年度の国保制度改悪以降2番目の多さになりました。物価高や年金減額、新型コロナ危機の影響を最も深刻に受けている人たちに追い打ちをかけています。

共産党調査

国保には自営業者や年金生活者（75歳未満）、非正規雇用労働者などが加入します。世帯単位の保険料負担額は、保険料を事業主と折半する協会計から国保財政に公費を繰り戻すなど比べ倍以上です。多くの市区町村が独自に一般

自公政権は、国保への繰り入れの削減・廃止を狙い、市区町村とともに都道府県を国

保財政の責任主体とし、繰り入れ解消を目指させる国保の都道府県化を18年度に実施。国保料の値上げは17年度の270自治体から、18年度は559自治体に激増しました（給与年収400万円、4人世帯の場合）。ただ、新型コロナが自営業者や非正規雇用労働者を中心に深刻な影響を与えたことや、新型コロナの影響による受診抑制で国保財政の支出が少なかつたことから、21年度は値上げを踏みどまる自治体が広がりました。

ところが、自公政権が新型コロナ対策を縮小するなか、22年度は一転して値上げ自治体が続出。5日時点では計できた1648自治体中457自治体が値上げしました。東京都は62自治体中49自治体、

国保料（税）の改定状況（自治体数）

年度	2017	2018	2019	2020	2021	2022
値上げ	270	559	448	425	249	457
据え置き	1363	780	1154	1157	1260	1013
値下げ	103	397	134	154	227	178

各自治体ホームページから。給与年収400万円（所得で276万円）の4人世帯（40歳未満、子は小学生以上）の場合

り入れ、保険料を抑えてきました。

自公政権は6月に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針」（骨太の方針）で改めて、国保財政への一般会計からの繰り入れの「早期解消」を明記しています。さらに財務省は、高額医療費共同事業への国庫負担金の縮減・廃止まで求めています。人口が少ない自治体では、難病などで高額治療が必要な人が一人いるだけで国保料の大きな値上げ要因となります。薬の高度化によって患者1人で約1億7千万円かかるケースも出ています。

高額医療費共同事業は、そうした高額治療による国保料値上げを防ぐため、医療費が1件80万円を超える場合、超過分を市区町村が負担し合う仕組みです。国はその必要経費の4分の一を負担します。財務省は国庫負担の廃止で国の予算を920億円削減できるとして「廃止に向けた道筋を工程化すべき」と主張。さらなる保険料負担増が国保世帯に押し付けられる危険性が高まっています。

茨城県は44自治体中34自治体、大阪府は43自治体中32自治体が引き上げました。

負担金の廃止

財務省が主張